

令和 5年度予算見積調書

課室名：金融課
 担当名：高度化資金・貸金業担当
 内線：3809 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P55	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	勤労者支援資金等損失補償費			
事業期間	平成 3年度～	根拠法令	なし			針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール	1, 4
						分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット	1-2, 4-2, 4-3
1 事業概要 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。これにより勤労者が当該融資を受けやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 勤労者支援資金等損失補償費 345千円				5 事業説明 (1) 事業内容 勤労者支援資金等に貸倒れが生じ、(一社)日本労働者信用基金協会が中央労働金庫に対して代位弁済を行った場合は、契約に基づきその一部を補償する。 345千円 (2) 事業計画 資金及び損失補償割合 ・チャレンジ応援資金(失業者の再就職支援に係る資金)：代位弁済額のうち元金相当額の50% (3) 事業効果 勤労者が当該融資を利用しやすくし、勤労者の生活の安定と向上に資する。 【実績】 令和元年度：0件、0円 令和2年度：0件、0円 令和3年度：0件、0円 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 中央労働金庫と提携して行う融資について、(一社)日本労働者信用基金協会の保証を付す。							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比		
決定額	345							345	△44		
前年額	389							389			

事業内訳書

事業名	勤労者制度融資運営費（勤労者支援資金等損失補償部分）		
単位事業名	勤労者支援資金等損失補償費	予算額	345千円

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	345	△44	勤労者支援資金損失補償
合計	345	△44	